



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 KNT-CTホールディングス株式会社
 コード番号 9726 URL <http://www.kntcthd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸川 和良
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 伊藤 浩一 TEL 03-6891-6844
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
28年3月期	84,971	—	△2,651	—	△2,645	—	△1,843	—
27年12月期	424,930	△2.0	6,394	89.3	6,668	62.7	4,340	—

（注）包括利益 28年3月期 △3,001百万円（－） 27年12月期 2,897百万円（－）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
28年3月期	△6.79	—	△7.3	△2.1	△3.1
27年12月期	16.03	15.94	17.2	5.3	1.5

（参考）持分法投資損益 28年3月期 13百万円 27年12月期 △16百万円

（注）平成28年3月期は、決算期変更に伴い3ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
28年3月期	124,270	23,785	19.1	87.37
27年12月期	125,679	26,786	21.2	98.41

（参考）自己資本 28年3月期 23,708百万円 27年12月期 26,699百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△1,327	256	△1	64,604
27年12月期	7,424	561	86	65,735

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）平成29年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	223,000	—	3,000	—	3,100	—	1,900	—	7.00
通期	431,800	—	4,000	—	4,200	—	2,200	—	8.11

（注）平成28年3月期は、決算期変更に伴い3ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	271,397,635株	27年12月期	271,346,635株
28年3月期	43,815株	27年12月期	43,004株
28年3月期	271,342,959株	27年12月期	270,823,320株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,777	—	921	—	918	—	438	—
27年12月期	10,545	17.2	3,211	31.5	3,086	20.4	2,587	373.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	1.62	1.61
27年12月期	9.55	9.50

(注) 平成28年3月期は、決算期変更に伴い3ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	73,067		19,089		26.1	70.35		
27年12月期	79,211		19,069		24.1	70.29		

(参考) 自己資本 28年3月期 19,089百万円 27年12月期 19,069百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料6ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は平成28年3月30日開催の第78回定時株主総会の決議により、決算期（事業年度の末日）を12月31日から3月31日に変更しました。これに伴い、当連結会計年度は平成28年1月1日から平成28年3月31日までの3ヶ月間となりましたので、前連結会計年度との比較は記載しておりません。

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の減速等により円高や株価の下落が急速に進み、個人消費が伸び悩みなど、先行き不透明な状況で推移しました。

旅行業界におきましては、海外旅行は、相次ぐテロの影響もあり欧州方面を中心に減少傾向となりましたが、国内旅行は、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンが活況を呈する京阪神地区や新幹線開業効果が続く北陸方面が好調を維持するなど、堅調に推移しました。また、訪日旅行は、引き続き東アジアや東南アジアの旅行者を中心に顕著な増加が見られ、好調に推移しました。

このような情勢のもと、当社は近畿日本ツーリストのブランド力、広範な販売ネットワークとクラブツーリズムの優れたマーケティング力、商品企画力を掛け合わせた「統合シナジー」の最大化を図りつつ、本年2月に策定した平成30年度までの中期経営計画に基づく各種の施策を推し進めました。

まず、スポーツ事業におきましては、3月31日に公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と東京2020大会オフィシャル旅行サービスパートナー契約を締結し、東京オリンピック・パラリンピック大会に向けたマーケティング活動および営業活動を本格的に始動しました。また、近畿日本ツーリスト株式会社では、少子化による教育旅行市場の縮小や訪日旅行者の急増、観光による地方創生需要の増大など、団体旅行事業を取り巻く環境の変化に対応するため、成長分野である訪日旅行事業、スポーツ事業および地域誘客交流事業に経営資源をシフトする事業構造改革を推進しました。

これらの諸施策を含め、各事業において鋭意戦略的な営業活動に取り組みましたが、当連結会計年度は、年間で旅行需要が最も落ち込む時期に当たることもあり、連結売上高は849億71百万円、連結営業損益は26億51百万円の損失、連結経常損益は26億45百万円の損失、連結当期純損益は18億43百万円の損失となりました。

当社グループの個人旅行事業、団体旅行事業およびその他の区分別の販売の状況は、次のとおりです。

① 個人旅行事業

近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社は、国内旅行商品「メイト」および海外旅行商品「ホリデイ」を通じて、多様化するお客さまのニーズにお応えするとともに、日本ならびに世界各国の歴史、伝統文化、自然などに触れる旅、こだわりとオリジナリティに富んだテーマ旅行など高品質・高付加価値商品の充実に努めました。また、Web販売においては、インターネット予約サービス「e宿（いーやど）」において、8人から20人規模のグループに最適な宿泊施設をお勧めする「e宿グループ旅」を開始し、Web販売比率の向上に努めました。このほか商品面では、世界の秘境地域にも手軽にご旅行いただけるよう、2名での催行を保证する「世界の絶景 特選の旅」の販売を開始しました。

クラブツーリズム株式会社では、同社の強みであるテーマ性を重視した旅やセミナーに注力し、1月から3月にかけて東名阪各地区で「クラブツーリズム文化祭“旅フェスタ”」を開催したほか、3月には営業開始前の東京タワー大展望台を貸切にし、働く世代、シニア層の朝活を応援する講座「東京タワーではじめる学び」など斬新な企画商品販売しました。また、四季折々の地域の魅力と地元との触れ合いを大切にする「地域交流の旅」カタログを3月に発刊し、地元とタイアップした付加価値の高いツアーの紹介を行いました。

さらに、高齢化社会を迎え今後も需要の拡大が期待できるバリアフリー旅行では、3月にご紹介フェア「いつでも旅が好き」を開催、ゆったりと杖・車いすで楽しむ旅などを紹介し、好評を博しました。

このほか、新規事業として新感覚フィットネスクラブ「Terras（テラス）」の2号店（東京都三鷹市）を2月に、3号店（神奈川県川崎市）を3月にそれぞれオープンしたほか、春の旅をテーマにしたテレビコマーシャル「ようこそ、大人旅へ。」を放映し、引き続きブランド認知度の向上に努めました。

訪日旅行事業においては、アジアを中心に大手旅行会社やオンラインエージェントとの連携を広げるとともに、訪日旅行者の行先分散化に対応して多方面のツアーを販売し、春節期間を中心に取扱額を増加しました。

これらの結果、売上高は502億32百万円となりましたが、営業損益は13億16百万円の損失となりました。

② 団体旅行事業

近畿日本ツーリスト株式会社では、大都市における法人・団体等への提案型営業に注力するかたわら、2020年の東京オリンピック・パラリンピック大会以降の団体旅行事業を見据えた事業構造改革に取り組みました。具体的には、成長分野である訪日旅行事業、スポーツ事業および地域誘客交流事業に経営資源を投下すべく、1月に「グローバルマーケティング事業部」および「東京オリンピック・パラリンピック事業推進部」を新設し、4月には従前の「地域誘客事業部」の業務内容を拡充して、名称を「地域誘客交流事業部」に改めました。

本年8月のリオデジャネイロオリンピック・パラリンピック大会に向け、活気を見せるスポーツ事業では、同大会に関わる様々な関連需要を取り込むための営業活動を展開しました。また、昨年につき「東京マラソン2016」や「春の高校バレー」を取り扱い、「東京マラソン2016」では外国人ランナーと日本人ランナー等の交流を図るイベント「東京マラソンフレンドシップラン2016」を受託運営し、外国人ランナー約900名を含む合計約1,400名の参加者にお楽しみいただきました。

このほか、地域誘客交流事業の一環として「信州上田真田丸大河ドラマ館」の入場券の販売管理および運營業務を受託し、当初予想を上まわるお客さまにお越しいただいております。

これらの結果、売上高は169億60百万円となりましたが、営業損益は11億66百万円の損失となりました。

③ その他

北海道、東北、中国四国、九州の各地域旅行会社におきましては、地域に密着したきめ細かい営業活動を展開し、地域のお客さまのニーズに応じてまいりました。

これらの結果、売上高は177億13百万円となりましたが、営業損益は2億79百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産および負債)

当連結会計年度末の資産合計は、主に預け金および繰延税金資産が増加したものの、現金及び預金およびソフトウェアなどの減少により1,242億70百万円となり、前連結会計年度末に比較して14億9百万円(1.1%)の減少となりました。一方、負債合計は、主に営業未払金、旅行前受金および賞与引当金の増加により1,004億84百万円となり、前連結会計年度末に比較して15億91百万円(1.6%)の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上およびその他の包括利益累計額の減少により237億85百万円となり、前連結会計年度末に比較して30億1百万円(11.2%)の減少となりました。

この結果、自己資本比率は19.1%で前連結会計年度末から2.1%減少し、一株当たり純資産は87.37円で前連結会計年度末から11.04円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比較して11億31百万円減少し646億4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は13億27百万円の減少(前期は74億24百万円の増加)となりました。これは主に賞与引当金の増加による影響で12億96百万円、旅行前受金の増加による影響で43億2百万円それぞれ増加したものの、仕入債務の減少による影響で23億83百万円、預り金の減少による影響で13億87百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失を26億48百万円計上したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は2億56百万円の増加(前期は5億61百万円の増加)となりました。これは主に固定資産の取得による支出で5億49百万円が減少したものの、定期預金の払戻による収入で8億20百万円増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は1百万円の減少(前期は86百万円の増加)となりました。これは主にリース債務の返済による支出で7百万円が減少したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	19.1	21.2	19.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.4	50.7	39.5
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：借入金／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

1. 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 平成26年12月期、平成27年12月期および平成28年3月期については、有利子負債がないため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

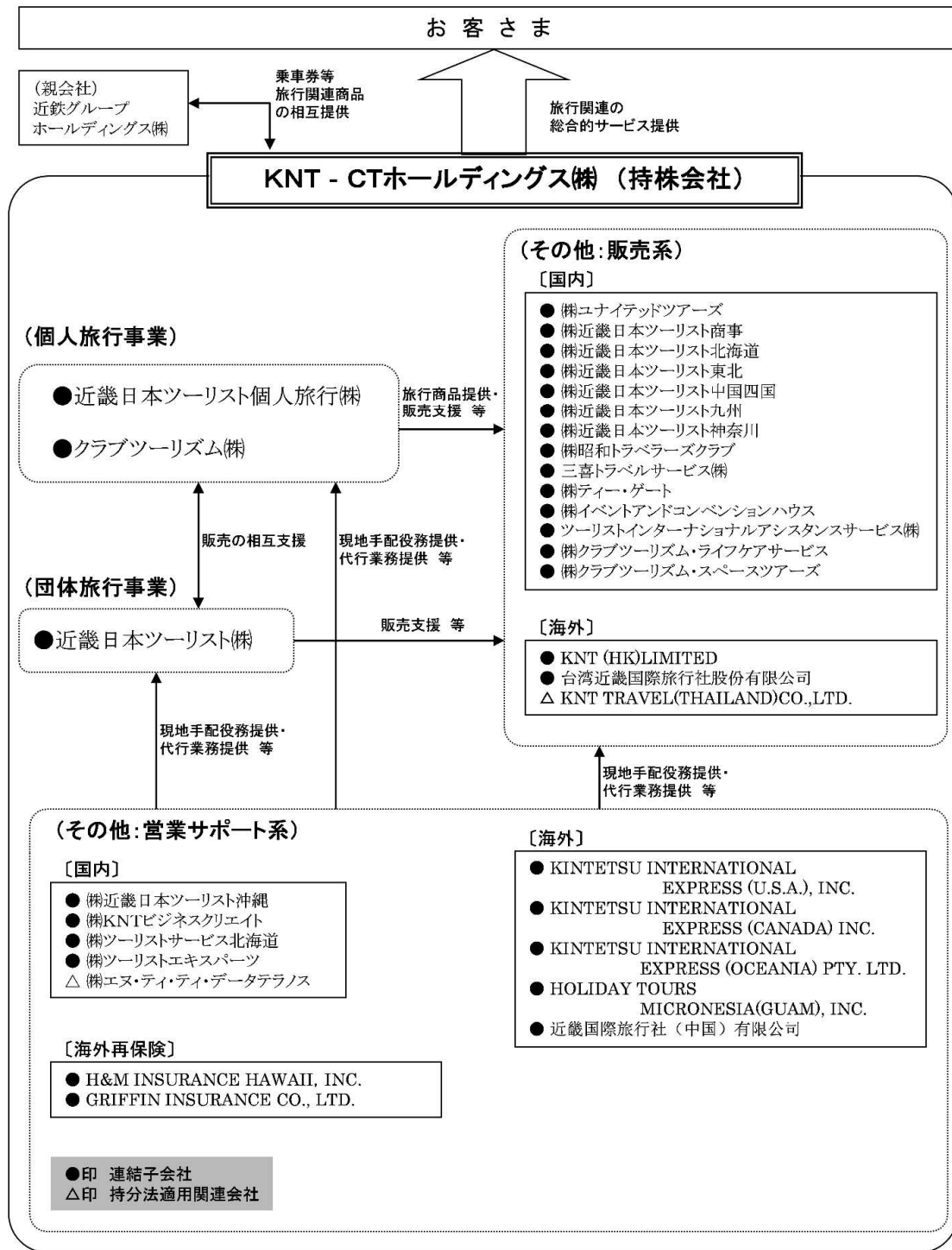
当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要政策と位置付け、今後さらなる成長戦略の推進と経営基盤の強化を図ることにより、内部留保の充実を勘案しつつ、安定配当を行うことを経営の基本方針としております。

当連結会計年度は、年間で旅行需要が最も落ち込む時期に当たることもあり、誠に遺憾ではございますが、期末配当につきましては見送らざるを得ない状況でございます。

今後につきましては、本年2月に策定した中期経営計画に基づく成長領域へのシフトを進めることにより、事業構造改革に取り組み、安定的に利益を出せる体質を構築して、株主の皆さまに早期に配当できるよう努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の連結子会社30社および関連会社2社から構成されており、その主要な会社および事業の系統図は次のとおりであります。



(注) KNT KOREA, INC. は、清算終了により上記会社数には含んでおりませんが、清算までの損益計算書については連結しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客さまからの信頼を事業活動の原点に据え、お客さまに愛される会社であり続けることを目指して、他社グループにはない旅行事業のビジネスモデルを構築し、当社グループ全体の企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの最優先課題は、安定的に利益を出すことのできる体質の構築であり、営業利益を重視した経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後につきましては、雇用や所得環境の改善が続くものの、米国の利上げや新興国経済の減速等に伴う海外経済の下振れ懸念もあり、景気は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

旅行業界におきましては、国内旅行は平成28年熊本地震の影響が懸念されますが、東西二大テーマパークの周年企画や伊勢志摩サミットの開催などもあり、比較的堅調に推移すると思われます。一方、海外旅行については円高や燃油サーチャージ低減の効果が期待されるものの、一部の地域で相次ぐテロの影響による旅行心理の冷込みが続くと考えられます。また、訪日旅行については2020年の政府目標4,000万人に向け訪日外国人観光客数は着実に増加すると予想されます。

このような中、当社グループは、中期経営計画に基づき将来の事業基盤構築のため、成長領域へと事業シフトを図り、様々なビジネスチャンスを的確に捉えてまいります。

特に、自治体との提携により地域のイベントや観光を活性化し、旅行者やビジネス客を誘致する地域誘客交流事業は、政府の掲げる観光立国や地方創生に呼応する成長分野であり、大きなビジネスチャンスにつながります。当社グループでは全国に張り巡らす支店網を強みにして、地域のスポーツイベントの運営を受託するなどスポーツを通じた地域活性化のお手伝いをし、あるいは訪日外国人の送客により地域に貢献することなどにより、成長分野として注力する訪日旅行事業、スポーツ事業および地域誘客交流事業の三事業を有機的に連携させ、事業の拡大を図ってまいります。

個人旅行事業におきましては、近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社では、前例にとらわれない自由な発想で個性的な商品造成に努めるとともに、店頭におけるお客さまサービスのさらなる向上を図るため、旅先の情報に詳しい専門スタッフがテレビ電話を通じてご案内する「旅のコンシェルジュ」を増設します。また、そのための社内資格制度として、「カリスマデザイナー」を創設し、国内外の旅行先情報に長けたプロを拡充してまいります。加えて、人気旅行のモデルコースや観光素材をデータベース化する「Qティ」を立ち上げ、より一層お客さまのお問合せに即答できる態勢を築いてまいります。

クラブツーリズム株式会社では、シニア層の知的欲求を満たす写真撮影やスケッチ、歴史探訪等のテーマ旅行を核とし、市場拡大が見込めるイベントやチャーター企画、大人の社会科見学ツアー、ラグジュアリー商品等を加えた「テーマ型商品」を成長戦略の中心と位置づけ強化してまいります。また、主要顧客であるシニア層により快適な旅行を提供するため、化粧台とトイレを備え、足が伸ばせるゆったり仕様の専用貸切バス「クラブツーリズム号」の台数拡大を図るほか、今後さらに増加が見込まれる75歳以上の世代に配慮した「誰にでもやさしい旅」等ユニバーサルデザイン商品の拡充に注力します。

団体旅行事業におきましては、引き続き、企業、学校、官公庁などのお客さまを対象に、近畿日本ツーリスト株式会社が持つ高い専門性とホスピタリティでお客さまのニーズを先取りするサービスを提供してまいります。そして、いよいよ本年8月に開催されるリオデジャネイロオリンピック・パラリンピックでは、観戦ツアーの指定旅行会社として大会の成功に貢献してまいります。

これらの施策を迅速かつ確実に実行し、グループ全体の業績向上を図ることにより、平成28年連結会計年度における当社グループの業績は、売上高4,318億円、営業利益40億円、経常利益42億円、親会社株主に帰属する当期純利益22億円を見込んでおります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,342	23,897
預け金	39,040	41,540
受取手形及び営業未収金	21,589	21,152
商品	16	17
貯蔵品	98	94
前払費用	1,188	907
旅行前払金	13,065	13,380
繰延税金資産	1,927	3,124
その他	2,084	2,580
貸倒引当金	△31	△19
流動資産合計	107,321	106,675
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,314	4,342
減価償却累計額	△3,299	△3,281
建物(純額)	1,015	1,060
土地	982	956
その他	3,774	3,619
減価償却累計額	△3,294	△3,123
その他(純額)	479	496
有形固定資産合計	2,477	2,513
無形固定資産		
ソフトウェア	3,010	2,579
その他	125	476
無形固定資産合計	3,136	3,055
投資その他の資産		
投資有価証券	5,335	4,682
長期貸付金	140	140
差入保証金	4,994	4,976
繰延税金資産	1,225	1,185
その他	1,480	1,458
貸倒引当金	△431	△418
投資その他の資産合計	12,744	12,025
固定資産合計	18,358	17,594
資産合計	125,679	124,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	21,567	18,583
未払金	5,345	5,822
未払法人税等	645	84
預り金	18,795	17,397
旅行券等	18,065	18,611
旅行前受金	26,406	30,689
繰延税金負債	1	0
賞与引当金	867	2,163
為替予約	428	1,415
その他	1,578	1,284
流動負債合計	93,702	96,053
固定負債		
繰延税金負債	723	411
旅行券等引換引当金	1,252	1,189
退職給付に係る負債	559	146
その他	2,656	2,684
固定負債合計	5,191	4,431
負債合計	98,893	100,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,915	7,918
資本剰余金	7,078	7,081
利益剰余金	9,490	7,647
自己株式	△7	△7
株主資本合計	24,476	22,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,803	1,379
繰延ヘッジ損益	△277	△915
為替換算調整勘定	461	392
退職給付に係る調整累計額	235	212
その他の包括利益累計額合計	2,223	1,069
非支配株主持分	86	76
純資産合計	26,786	23,785
負債純資産合計	125,679	124,270

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	424,930	84,971
売上原価	347,568	68,866
売上総利益	77,361	16,104
販売費及び一般管理費	70,966	18,755
営業利益又は営業損失(△)	6,394	△2,651
営業外収益		
受取利息	273	67
受取配当金	50	0
持分法による投資利益	-	13
その他	128	18
営業外収益合計	451	99
営業外費用		
支払利息	68	17
為替差損	58	67
持分法による投資損失	16	-
その他	33	8
営業外費用合計	177	94
経常利益又は経常損失(△)	6,668	△2,645
特別利益		
関係会社清算益	-	15
関係会社株式売却益	136	-
段階取得に係る差益	28	-
投資有価証券売却益	5	-
固定資産売却益	7	-
特別利益合計	177	15
特別損失		
固定資産除却損	111	10
減損損失	80	8
固定資産売却損	91	-
特別損失合計	283	18
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	6,562	△2,648
法人税、住民税及び事業税	1,151	59
法人税等調整額	1,080	△865
法人税等合計	2,232	△805
当期純利益又は当期純損失(△)	4,330	△1,842
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△10	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	4,340	△1,843

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	4,330	△1,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	606	△424
繰延ヘッジ損益	△1,929	△638
為替換算調整勘定	△43	△73
退職給付に係る調整額	△39	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	0
その他の包括利益合計	△1,432	△1,158
包括利益	2,897	△3,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,891	△2,996
非支配株主に係る包括利益	6	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,862	7,025	5,149	△4	20,033
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	52	52			105
親会社株主に帰属する当期純利益			4,340		4,340
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	52	52	4,340	△3	4,442
当期末残高	7,915	7,078	9,490	△7	24,476

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,197	1,651	529	274	3,653	17	23,704
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							105
親会社株主に帰属する当期純利益							4,340
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	606	△1,929	△67	△39	△1,429	68	△1,360
当期変動額合計	606	△1,929	△67	△39	△1,429	68	3,082
当期末残高	1,803	△277	461	235	2,223	86	26,786

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,915	7,078	9,490	△7	24,476
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	3	3			6
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,843		△1,843
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3	3	△1,843	△0	△1,836
当期末残高	7,918	7,081	7,647	△7	22,639

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,803	△277	461	235	2,223	86	26,786
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							6
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△1,843
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△424	△638	△69	△22	△1,154	△10	△1,164
当期変動額合計	△424	△638	△69	△22	△1,154	△10	△3,001
当期末残高	1,379	△915	392	212	1,069	76	23,785

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,562	△2,648
減価償却費	2,834	685
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△24
賞与引当金の増減額(△は減少)	107	1,296
旅行券等引換引当金の増減額(△は減少)	44	△63
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,439	△412
減損損失	80	8
のれん償却額	22	-
受取利息及び受取配当金	△323	△68
支払利息	68	17
持分法による投資損益(△は益)	16	△13
為替差損益(△は益)	163	0
固定資産売却損益及び除却損(△は益)	196	10
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	-
関係会社株式売却損益(△は益)	△136	-
関係会社清算損益(△は益)	-	△15
売上債権の増減額(△は増加)	△490	410
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,232	△2,383
未払金の増減額(△は減少)	582	333
預り金の増減額(△は減少)	1,436	△1,387
旅行前受金の増減額(△は減少)	△1,258	4,302
旅行前払金の増減額(△は増加)	1,030	△331
その他	△92	△332
小計	8,155	△613
利息及び配当金の受取額	332	119
利息の支払額	△67	△19
法人税等の支払額	△996	△813
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,424	△1,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△595	△44
定期預金の払戻による収入	1,489	820
長期預金の預入による支出	△200	-
長期預金の払戻による収入	600	-
投資有価証券の取得による支出	△45	-
投資有価証券の売却による収入	18	-
固定資産の取得による支出	△1,184	△549
固定資産の売却による収入	166	10
長期貸付けによる支出	△26	△10
長期貸付金の回収による収入	43	9
供託金の支払による支出	△44	△2
供託金の返還による収入	52	2
差入保証金の取得による支出	△181	△72
差入保証金の回収による収入	373	58
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△134	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	150	-
関係会社の清算による収入	-	31
その他	79	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	561	256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	105	6
自己株式の増減額 (△は増加)	△3	△0
その他	△15	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	86	△1
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,045	△1,131
現金及び現金同等物の期首残高	57,690	65,735
現金及び現金同等物の期末残高	65,735	64,604

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収手数料」は、当連結会計年度より「受取手形及び営業未収金」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「未精算旅行券」に含まれる鉄道会社や航空会社等への支払額は、当連結会計年度より「営業未払金」に含めて表示しております。これは、グループ会社の決算期の12月から3月への統一を契機として、各グループ会社の業務内容の見直しを実施し、勘定科目を再定義して性質を同じくする勘定科目を組替することで、当社グループの実態を適切に表示するために変更を行うものです。

また、この変更に合わせて「未精算旅行券」を、科目の性質により即した「旅行券等」に組替えて表示しております。

あわせて、前連結会計年度において区分掲記しておりました「団体前払金」「団体前受金」は、当連結会計年度より「旅行前払金」「旅行前受金」として表示しております。これは、当該科目の中に個人旅行に関する受払も含まれていたことから、より適切な名称となるよう見直しをしたものです。

このほか、前連結会計年度において区分掲記しておりました「預り金」のうち旅行申込金等の出発日が確定している旅行に関する前受金の当連結会計年度末残高は、当連結会計年度より「旅行前受金」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「未収手数料」に表示していた3,225百万円は、「受取手形及び営業未収金」に組替えて表示しております。また、流動負債の「未精算旅行券」に表示していた11,626百万円は「営業未払金」に組替えて表示しております。さらに、流動負債の「預り金」に表示していた4,175百万円を「旅行前受金」に組替えて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が取扱う商品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って当社グループは各事業会社の関連する事業を基礎として集約した商品・サービス別セグメントから構成されており、「個人旅行事業」、「団体旅行事業」、「その他」を報告セグメントとしております。

「個人旅行事業」は、国内企画旅行・海外企画旅行の企画販売、JR券、航空券、宿泊券等の販売を行っております。「団体旅行事業」は、企業、学校、官公庁、自治体、公益法人等の国内団体旅行、海外団体旅行を中心として、旅行商品の企画販売を行っております。「その他」は、北海道、東北、中国四国、九州、沖縄等の各地域において、国内団体旅行、海外団体旅行、個人旅行商品の企画販売を行っております。また、海外では、主に当社グループが取扱う海外の団体旅行および海外企画商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、航空券、旅行商品の販売、損害保険の再保険引受事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	個人旅行事業	団体旅行事業	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	245,705	101,490	77,471	424,667	262	424,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高	105	1,458	10,509	12,073	△12,073	—
計	245,811	102,949	87,980	436,740	△11,810	424,930
セグメント利益	3,686	1,766	592	6,046	347	6,394
セグメント資産	52,269	39,972	23,435	115,677	10,002	125,679
その他の項目						
減価償却費	535	42	146	724	2,109	2,834
のれん償却額	—	—	—	—	22	22
減損損失	45	22	12	80	—	80
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	317	17	189	524	659	1,184

(注) 1. 「その他」の区分は、海外航空券卸販売、北海道・東北・中国四国・九州地区の各種旅行商品の販売、海外におけるサービスの提供と各種旅行商品の販売、人材派遣業、物品販売業、損害保険業および旅行関連サービス業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額347百万円には、セグメント間取引消去3百万円、のれん償却額△22百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額366百万円が含まれております。全社収益は主に報告セグメントに帰属しない売上高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント資産の調整額10,002百万円には、セグメント間取引消去△69,661百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産79,663百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金、預金及び預け金)であります。

4. 減価償却費の調整額2,109百万円は、セグメント間取引消去△32百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の費用2,141百万円であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が取扱う商品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って当社グループは各事業会社の関連する事業を基礎として集約した商品・サービス別セグメントから構成されており、「個人旅行事業」、「団体旅行事業」、「その他」を報告セグメントとしております。

「個人旅行事業」は、国内企画旅行・海外企画旅行の企画販売、JR券、航空券、宿泊券等の販売を行っております。「団体旅行事業」は、企業、学校、官公庁、自治体、公益法人等の国内団体旅行、海外団体旅行を中心として、旅行商品の企画販売を行っております。「その他」は、北海道、東北、中国四国、九州、沖縄等の各地域において、国内団体旅行、海外団体旅行、個人旅行商品の企画販売を行っております。また、海外では、主に当社グループが取扱う海外の団体旅行および海外企画商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、航空券、旅行商品の販売、損害保険の再保険引受事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	個人旅行事業	団体旅行事業	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	50,232	16,960	17,713	84,906	64	84,971
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	372	2,047	2,447	△2,447	—
計	50,260	17,332	19,761	87,354	△2,383	84,971
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,316	△1,166	△279	△2,762	110	△2,651
セグメント資産	54,007	39,457	18,970	112,434	11,835	124,270
その他の項目						
減価償却費	113	9	45	168	516	685
のれん償却額	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	8	8	—	8
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	59	8	91	159	389	549

(注) 1. 「その他」の区分は、海外航空券卸販売、北海道・東北・中国四国・九州地区の各種旅行商品の販売、海外におけるサービスの提供と各種旅行商品の販売、人材派遣業、物品販売業、損害保険業および旅行関連サービス業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額110百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額110百万円が含まれております。全社収益は主に報告セグメントに帰属しない売上高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント資産の調整額11,835百万円には、セグメント間取引消去△60,977百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産72,812百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金、預金及び預け金)であります。
4. 減価償却費の調整額516百万円は、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の費用524百万円であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。なお、のれんの未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	98.41円	1株当たり純資産額	87.37円
1株当たり当期純利益金額	16.03円	1株当たり当期純損失金額	6.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.94円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	4,340	△1,843
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	4,340	△1,843
普通株式の期中平均株式数(株)	270,823,320	271,342,959
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	1,488,781	－
(うち新株予約権(株))	(1,488,781)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。